

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
収益 (千円)	11,081,308	7,557,025	36,154,958
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	404,048	220,363	316,747
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	176,944	267,401	72,044
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	165,940	265,237	64,083
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,594,972	1,723,654	1,493,115
総資産額 (千円)	18,960,459	11,477,246	16,908,449
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	26.21	39.61	10.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	26.17	39.55	10.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.4	15.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,708	1,543,113	4,050,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,577	614,997	297,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,988	841,439	336,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,803,809	3,875,575	6,876,759

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第14期第4四半期連結会計期間においてビッグハートトラベルエージェンシー株式会社、AppAge, Limited.、及び株式会社スグヤクを、第15期第1四半期連結会計期間において株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアを、それぞれ非継続事業に分類しております。これに伴い、第14期第1四半期連結累計期間及び第14期の収益及び税引前四半期利益又は税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしています。当第1四半期連結累計期間において、主な事業の変更及び主要な関係会社の異動があった報告セグメントは以下のとおりです。

(コンシューマ事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において清算中でありました株式会社スグヤクの残余財産の分配が完了し、株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアの全株式を譲渡したことに伴い、いずれも連結の範囲から除外しています。売却益等については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 非継続事業」をご参照ください。

なお、上記の他、事業の内容及び主要な関係会社の異動に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループは国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

（1）経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（確定値）によりますと、2019年度の国内旅行者数は、5億9,592万人泊で前年比110.8%、うち日本人延べ宿泊者数が4億8,027万人泊（前年比108.2%）、外国人延べ宿泊者数が1億1,566万人泊（前年比122.7%）となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にありました。また、日本政府観光局（JNTO）の報道発表によりますと、2019年度に日本を訪れた訪日外国人数は、前年度の過去最高を上回り3,188万人（前年比102.2%）にまで達していました。

一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大している足元におきましては、2020年9月は延べ宿泊者数は2,555万人泊（速報値）（前年同月比47.6%減）となり、緊急事態宣言が発出された前連結会計年度の後半に比して回復が見られるものの、依然として前年比で大きく減少している状況です。

こうした状況において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、収益は7,557,025千円（前年同期比31.8%減）、営業利益は239,380千円（前年同期比42.9%減）、税引前四半期利益は220,363千円（前年同期比45.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は267,401千円（前年同期比51.1%増）となりました。前年同期比で減収となりましたが、当連結累計期間にて行われた連結子会社の株式の譲渡に係る税効果の影響により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業につきましては、前連結会計年度後半から続いている新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて業績は伸び悩んだものの、当第1四半期連結累計期間の中盤より「Gotoトラベルキャンペーン」の影響を受けてツアー商品の受注拡大が業績に寄与したことがあり、前年同期比で減収減益となったものの、営業利益の黒字となりました。

当セグメントの収益は7,533,800千円（前年同期比32.1%減）、セグメント利益は216,155千円（前年同期比51.0%減）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、収益は23,224千円（前年同期は17,190千円のマイナス）、セグメント利益は23,224千円（前年同期は21,797千円のマイナス）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,477,246千円（前連結会計年度末比5,431,202千円減）となりました。これは主に、株式の譲渡により連結子会社であった株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアが連結の範囲から外れたことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,753,592千円（前連結会計年度末比5,678,487千円減）となりました。これは主に、資産と同様に株式の譲渡により連結子会社であった株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアが連結の範囲から外れたことによるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は1,723,654千円（前連結会計年度末比千円247,284増）となりました。

これは主に、四半期包括利益によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の増減額は2,999,549千円の支出となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は3,875,575千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,543,113千円の支出（前第1四半期連結累計期間は353,708千円の収入）となりました。主な要因としては、営業債務及びその他の債務が1,586,289千円の支出となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、614,997千円の支出（前第1四半期連結累計期間は39,577千円の支出）となりました。これは主に連結子会社の株式を譲渡したことにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出566,627千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、841,439千円の支出（前第1四半期連結累計期間は28,988千円の収入）となりました。これは主に長短借入金の返済によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,900	6,800,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	6,798,900	6,800,100		

(注) 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,798,900	-	557,182	-	492,190

(注) 1. 2020年9月24日開催の第14回定時株主総会において、資本準備金の額を350,000千円減少して、その同額を
その他資本剰余金に振り替えることを決議し、2020年10月30日付でその効力が発生しました。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資
本金及び資本準備金がそれぞれ1千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	6,798,900		
総株主の議決権		67,489	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	47,600	-	47,600	0.7
計		47,600	-	47,600	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等からの情報の提供を受けております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	6,998,325	3,875,575
営業債権及びその他の債権	12	308,693	837,107
棚卸資産		2,639,465	1,070,559
営業投資有価証券	12	1,269,045	1,292,270
その他の金融資産	12	92,099	175,358
その他の流動資産		580,626	819,738
小計		11,888,256	8,070,609
売却目的で保有する資産	10,12	-	13,833
流動資産合計		11,888,256	8,084,443
非流動資産			
有形固定資産		315,952	134,772
使用権資産		1,086,767	695,707
のれん		1,818,327	1,137,580
無形資産		454,244	368,022
その他の金融資産	12	1,103,442	885,027
繰延税金資産		218,918	162,125
その他の非流動資産		22,540	9,566
非流動資産合計		5,020,192	3,392,802
資産合計		16,908,449	11,477,246

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	3,060,538	1,908,520
社債及び借入金	12	7,614,951	4,525,656
リース負債	12	440,446	214,689
引当金		33,493	7,955
未払法人所得税等	12	407,305	405,814
その他の流動負債		253,407	131,972
流動負債合計		11,810,144	7,194,608
非流動負債			
社債及び借入金	12	2,278,825	1,529,050
リース負債	12	720,654	492,787
退職給付に係る負債		41,516	39,126
繰延税金負債		122,083	55,341
その他の非流動負債		458,856	442,678
非流動負債合計		3,621,935	2,558,983
負債合計		15,432,080	9,753,592
資本			
資本金		557,182	557,182
資本剰余金		492,190	492,190
利益剰余金	6	707,599	941,244
自己株式		244,894	244,894
その他の資本の構成要素		18,961	22,067
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,493,115	1,723,654
非支配持分		16,746	-
資本合計		1,476,369	1,723,654
負債及び資本合計		16,908,449	11,477,246

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
収益	5,7	11,081,308	7,557,025
売上原価		7,267,005	5,853,244
営業総利益		3,814,303	1,703,780
販売費及び一般管理費		3,395,684	1,552,842
その他の収益		1,496	98,132
その他の費用		788	9,690
営業利益	5	419,326	239,380
金融収益		10	21
金融費用		15,288	19,038
税引前四半期利益		404,048	220,363
法人所得税費用		176,013	66,175
継続事業からの四半期利益		228,034	154,188
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	9	64,389	107,344
四半期利益		163,645	261,532
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		176,944	267,401
四半期利益：非支配持分に帰属		13,298	5,869
合計		163,645	261,532
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	33.78	22.84
非継続事業	11	7.57	16.77
基本的1株当たり四半期利益	11	26.21	39.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	33.73	22.81
非継続事業	11	7.56	16.75
希薄化後1株当たり四半期利益	11	26.17	39.55

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	163,645	261,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,240	26
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,240	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,739	2,077
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18,739	2,077
その他の包括利益合計	10,498	2,104
四半期包括利益	153,147	259,427
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	165,940	265,237
四半期包括利益：非支配持分に帰属	12,792	5,809
四半期包括利益	153,147	259,427

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2019年7月1日現在		557,180	492,188	703,056	244,894	11,337	1,258	1,595	11,000	34,274	1,530,803
四半期利益		-	-	176,944	-	-	-	-	-	13,298	163,645
その他の包括利益		-	-	-	-	19,204	8,200	-	11,004	505	10,498
四半期包括利益合計		-	-	176,944	-	19,204	8,200	-	11,004	12,792	153,147
剰余金の配当	6	-	-	67,500	-	-	-	-	-	-	67,500
新株の発行		1	1	-	-	-	-	-	-	-	3
所有者との取引額合計		1	1	67,500	-	-	-	-	-	-	67,497
2019年9月30日現在		557,182	492,190	812,499	244,894	30,541	6,941	1,595	22,004	21,481	1,616,453

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2020年7月1日現在		557,182	492,190	707,599	244,894	19,058	1,498	1,595	18,961	16,746	1,476,369
四半期利益		-	-	267,401	-	-	-	-	-	5,869	261,532
その他の包括利益		-	-	-	-	2,134	29	-	2,164	59	2,104
四半期包括利益合計		-	-	267,401	-	2,134	29	-	2,164	5,809	259,427
剰余金の配当	6	-	-	33,756	-	-	-	-	-	-	33,756
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	1,181	238	-	942	22,556	21,613
所有者との取引額合計		-	-	33,756	-	1,181	238	-	942	22,556	12,142
2020年9月30日現在		557,182	492,190	941,244	244,894	22,373	1,288	1,595	22,067	-	1,723,654

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	404,048	220,363
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	73,585	13,361
減価償却費及び償却費	177,671	158,503
金融収益及び金融費用	32,337	29,957
営業債権及びその他の債権の増減額	81,038	356,614
棚卸資産の増減額	13,399	140,201
営業投資有価証券の増減額	24,735	23,224
営業債務及びその他の債務の増減額	188,056	1,586,289
連結子会社における不正流用損失	38,496	-
その他	125,061	99,461
小計	473,071	1,503,201
利息及び配当金の受取額	34	43
利息の支払額	23,858	30,001
連結子会社における不正流用による支出額	36,520	-
法人所得税の還付額	219	-
法人所得税の支払額	59,238	9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,708	1,543,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,220	2,228
有形固定資産の売却による収入	4,073	-
無形資産の取得による支出	31,836	3,984
敷金及び保証金の差入による支出	364	5,487
敷金及び保証金の回収による収入	3,905	1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	566,627
その他	1,864	38,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,577	614,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	330,679	260,001
長期借入金の返済による支出	409,081	488,320
長期借入れによる収入	300,000	80,000
社債の償還による支出	24,996	10,000
リース負債の返済による支出	100,112	129,361
配当金の支払額	67,500	33,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,988	841,439
現金及び現金同等物の増減額	343,119	2,999,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,790	6,876,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,899	1,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,803,809	3,875,575

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://jp.adventurekk.com/>)で開示しております。

2020年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という)により構成されております。

当社グループの主な活動はコンシューマ事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「5.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2020年6月30日に終了する前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度末時点における見込みから重要な変更はなく、当連結会計年度から翌連結会計年度までは売上高の減少の影響が継続するものの、それ以降は徐々に回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業の種類別に「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	11,098,499	17,190	11,081,308		11,081,308
合計	11,098,499	17,190	11,081,308		11,081,308
セグメント利益	441,124	21,797	419,326		419,326

金融収益 10

金融費用 15,288

税引前四半期利益 404,048

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	7,533,800	23,224	7,557,025		7,557,025
合計	7,533,800	23,224	7,557,025		7,557,025
セグメント利益	216,155	23,224	239,380		239,380

金融収益 21

金融費用 19,038

税引前四半期利益 220,363

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月24日 定時株主総会	普通株式	67,500	10.0	2019年6月30日	2019年9月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	33,756	5.0	2020年6月30日	2020年9月25日

7. 収益

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
コンシューマ事業	11,098,499	7,533,800
投資事業	17,190	23,224
合計	11,081,308	7,557,025

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、顧客へのサービスの提供、物品の販売及び成長企業等に対する投資を主たる事業としております。当該事業は主にコンシューマ事業及び投資事業の二つにより構成されており、主な収益を以下のとおり認識しております。

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

8. 支配の喪失

前第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

(1) 株式会社wundouの株式の譲渡

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社wundou(以下、wundou)の全株式を譲渡することを決議し、2020年8月31日に当社の保有する全株式を譲渡しました。本件株式譲渡により、wundouに対する当社の所有株式割合は100%から0%となり、同社を当社の連結範囲から除外することになりました。

支配の喪失に伴う資産及び負債の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年8月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	504,232
非流動資産	159,087
資産合計	663,320
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	51,585
非流動負債	18,981
負債合計	70,567

支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年8月31日)
現金による受取対価	570,000
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	198,612
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	371,387

(2)株式会社ギャラリーレアの株式の譲渡

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、前連結会計年度末において80.95%保有していた連結子会社である株式会社ギャラリーレア(以下、ギャラリーレア)の株式を、残りの19.05%を取得して100%保有にした上で、当該100%の株式を譲渡することを決議し、2020年9月15日付で同株式を譲渡しました。本件株式譲渡により、ギャラリーレアに対する当社の所有株式割合は80.95%から0%となり、同社を当社の連結範囲から除外することになりました。

支配の喪失に伴う資産及び負債の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年9月15日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,904,518
非流動資産	1,282,859
資産合計	4,187,377
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	3,232,013
非流動負債	550,086
負債合計	3,782,099

支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年9月15日)
現金による受取対価(注)	458,147
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,396,162
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	938,015

(注) 現金による受取対価は、譲渡対価から非支配株主からの取得価額を差し引いた金額です。

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社スグヤク、AppAge, Limited. 及びビッグハートトラベルエージェンシー株式会社を解散し、当第1四半期連結累計期間において、株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアの株式を譲渡しました。そのため、前第1四半期連結累計期間における同社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 非継続事業に係る損益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
収益	3,453,296	2,458,284
費用	3,526,881	2,444,923
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	73,585	13,361
法人所得税費用	9,195	93,982
非継続事業からの四半期利益(損失)	64,389	107,344

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,275	119,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,907	2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,565	46,367
合計	145,382	71,239

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産		13,833
合計		13,833

前連結会計年度(2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年9月30日)

当第1四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産は、当社の投資先である株式会社M I C . 9の株式の譲渡契約を締結したことによるものであります。

なお、同株式については、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額と同額であるため、当該資産は帳簿価額で測定しております。当該資産は当連結会計年度中に売却することを予定しております。

11. 1株当たり利益

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	236.25	255.31
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	33.78	22.84
非継続事業(円)	7.57	16.77
合計(円)	26.21	39.61
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	33.73	22.81
非継続事業(円)	7.56	16.75
合計(円)	26.17	39.55

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	176,944	267,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期利益(千円)	176,944	267,401
継続事業	228,034	154,188
非継続事業	51,090	113,213
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,667	6,751,267
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,764	9,593
うち新株予約権(株)	9,764	9,593

12. 金融商品

(1) 金融資産及び負債の分類

金融資産及び負債の帳簿価額及び会計上の分類は以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年6月30日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			6,998,325
営業債権及びその他の債権			308,693
営業投資有価証券	1,269,045		
その他の金融資産		18,359	1,289,173
合計	1,269,045	18,359	8,596,192

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		3,060,538
社債		170,000
短期借入金		6,502,025
長期借入金		3,221,751
リース債務		1,161,100
その他の金融負債		515,582
合計		14,630,997

当第1四半期連結会計期間(2020年9月30日)

金融資産

(単位：千円)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	償却原価で測定される 金融資産
現金及び現金同等物			3,875,575
営業債権及びその他の債権			837,107
営業投資有価証券	1,292,270		
売却目的で保有する資産		13,833	
その他の金融資産		2,864	1,057,522
合計	1,292,270	16,697	5,770,205

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		1,908,520
短期借入金		3,851,657
長期借入金		2,203,049
リース負債		707,476
未払法人所得税等		405,814
合計		9,076,517

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)の定義は次のとおりです。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における無修正の相場価格により測定した公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

上記の定義に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	634,252		634,792
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	4,526		13,833
合計	638,778		648,626

当第1四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	621,357		670,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	2,864		13,833
合計	624,221		684,746

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額、公正価値及び公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年6月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
社債(1年内返済予定のものを 含む)	170,000	163,835	レベル3
長期借入金(1年内返済予定の ものを含む)	3,221,751	3,216,424	レベル3
合計	3,391,751	3,380,259	

当第1四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金(1年内返済予定の ものを含む)	2,203,049	2,197,481	レベル3
合計	2,203,049	2,197,481	

なお、要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産および金融負債のうち、短期間で決済されるものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値を開示しておりません。

短期間で決済されるもの以外の各金融商品の公正価値の測定方法は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) レベル3に区分される金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	455,103	648,626
当期の利得または損失	3,749	36,120
売却		
その他		
期末残高	458,853	684,746

(注) 1. レベル間の振替はありません。

2. 利得または損失は、要約四半期連結損益計算書において、投資事業の営業損益として表示しております。

3. レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品は、市場性の無い株式であり、主に簿価純資産法およびその他の評価技法を用いて評価しております。

4. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品については、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

13. 後発事象

資本準備金の額の減少について

当社は、2020年9月24日に開催された第14回定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議し、2020年10月30日付でその効力が発生しました。その概要は次のとおりです。

(1) 本件の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保する事を目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(3) 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額350,000千円を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨 紀 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。